

# 岐阜県大垣市農業委員会

【農業委員会の体制】（平成29年7月20日移行）

- 新体制：農業委員19人、農地利用最適化推進委員11人、事務局職員4人
- 旧体制：農業委員24人、事務局職員4人

## 1 地区の特徴・状況、課題

- 大垣地域・墨俣地域はほぼ平坦農地、上石津地域は中山間農地となっており、水稻等の土地利用型農業が中心となっている。合併により行政の農業に関する窓口は統一されているが、地域の窓口でもあるJAは、旧市町ごとに管轄が分かれており情報の収集や方針などが若干異なっている。

## 2 活動状況と今後の課題

- 2017年に市内20地区(JA支店単位)で既に策定されたプランごとに検討会を設置し、関係組織・団体の協力のもと、プランの見直しを進めている。今後は各地区での話し合いの単位を集落ごとに細分化し、各機関との連携を図りながら、さらに地域に入り込んだ議論を目指している。

## 3 人・農地プラン実質化に向けた活動（農地利用の最適化の推進の取組と工夫）

- プランがスタートした2014年頃は、市農林課が主導し、各地区プランを策定した。しかし見直す地区もあれば手付かずの地区もあるなど温度差があり、プランそのものの認知度も低かった。
- 2017年8月、**県農業会議が進める「新・ぎふ農業委員会活性化大作戦」**の目標の一つに、**プランを年1回以上見直すこと**が掲げられた。大垣市農業委員会はこれを受けてプランを軸とした活動の強化を決め、**市農林課やJAも巻き込んで**、市内20地区(JA支店単位)で既に策定された**プランごとに検討会の設置**に至った。
- 検討会のメンバーは、農業委員・推進委員、農事改良組合長、担い手など農業者が主体。ほぼ全ての地区で農業委員・推進委員が会長、副会長に就き、リーダーシップを発揮している。**事務局をJAの支店に置き、同委員会事務局や市農林課、JAが参加し、円滑な組織運営を支える。**
- **検討会の目的は、プランの見直しではなく、あくまでもプランを継続的に見直す素地をつくり、プランに基づき地域の持続可能な農業への取り組みにつなげる**ことである。**検討会規約には年1回以上の開催を明記している。**
- 2018年度は**各地区の農事改良組合に所属する耕作者や農地所有者を対象にアンケート**を行い、農業経営や農地利用の意向、地域農業の課題を把握した。そうした地域の状況把握に基づき地区検討会で協議し、全地区のプラン見直しを行った。市全体で足並みをそろえ、より地域の実情に合ったプランを練るために再スタートを切った。



大垣市